



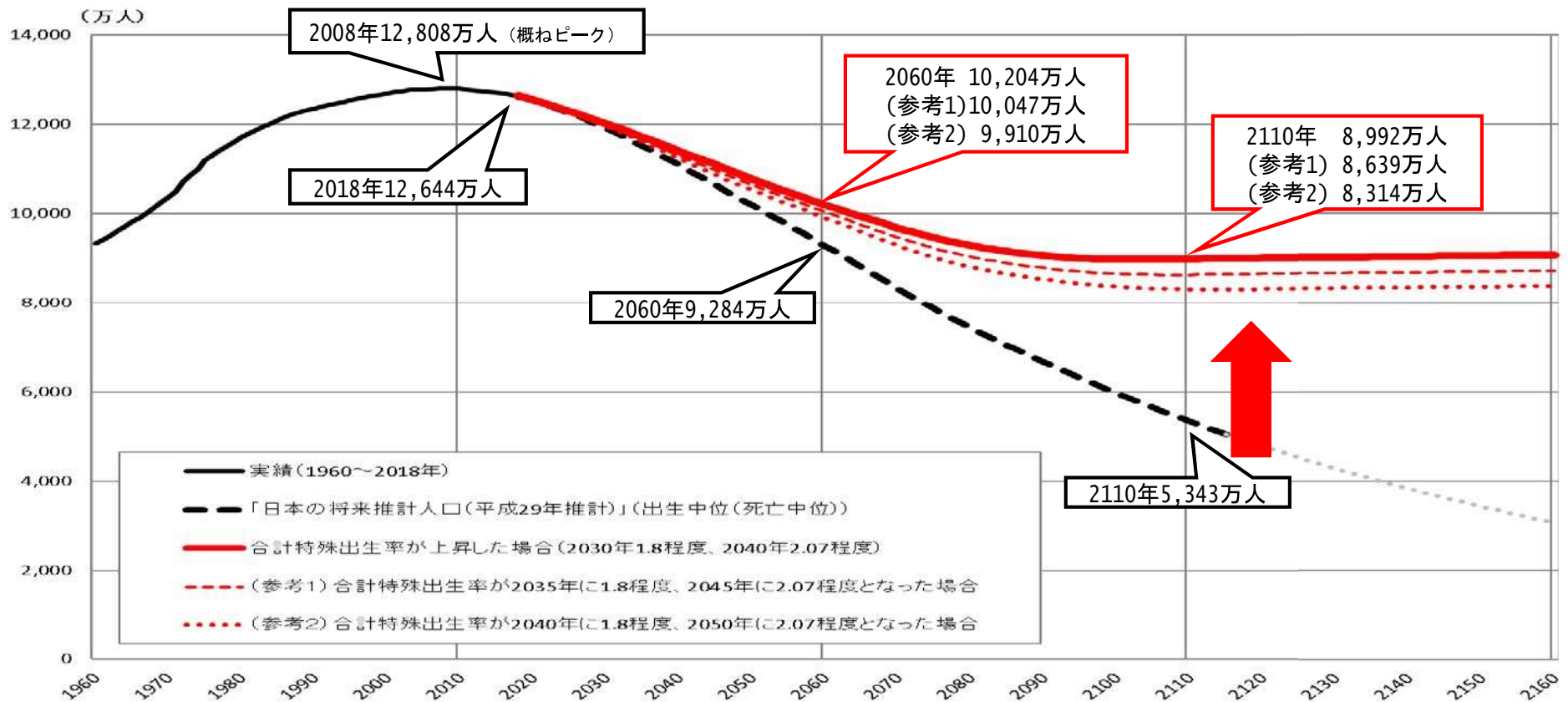
国・県の動向について

日 時：令和元年12月23日（月）午後6時30分～
場 所：小豆島町役場本館3F 大会議室

我が国の人口の推移と長期的な見通し [暫定推計]

国

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2025年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

（注3）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

（注4）総人口の推計においては、2019年4月施行の出入国管理及び難民認定法等の改正（新たな在留資格の創設等）に伴う外国人の増加は考慮していない。

1. 第2期「総合戦略」の政策体系（案）

国

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代の正規雇用労働者等の割合 等

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

◆ Uターンによる起業・就業者数 等

○地方移住の推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進

○地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数

○関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率 等

○結婚、出産、子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数 等

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

新しい時代の流れを力にする

○地域におけるSociety 5.0の推進
◆ 未来技術を活用し、地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
◆ 都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合

多様な人材の活躍を推進する

○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数
◆ 女性の就業率向上 等

◆ : KPI(案)

第2期かがわ創生総合戦略（仮称）素案の概要

～人口減少問題の克服と地域活力の向上～

対象期間：令和2～6年度

戦略Ⅰ 人口減少に挑む

基本目標1 香川への人の流れを創る

<数値目標>

人口の社会増減：令和6年に+1,000人程度（平成30年：▲655人）

<施策の基本的方向>

- (1)産業振興による働く場の確保
★若者に魅力のある働く場の創出 ★先端技術の活用支援
- (2)人材の育成・確保
★外国人材の受入れ・共生
- (3)移住・定住の促進
- (4)魅力ある大学づくり

<主なKPI>

- ・若者（15～39歳）の社会増減：令和6年に+251人
- ・外国人労働人材関係相談窓口での相談件数：5年間で600件
- ・県外からの移住者数：5年間で10,900人
- ・自県大学進学者の割合：令和6年度に21%

基本目標2 誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る

<数値目標>

人口の自然増減：令和6年に▲6,000人程度（平成30年：▲5,214人）

<施策の基本的方向>

- (1)安全・安心な県土づくり
- (2)「子育て県かがわ」の実現
★子育て環境の一層の充実 ★困難な環境にある子どもや家庭への支援
- (3)「健康長寿の香川」をつくる
- (4)「女性が輝く香川」の実現
- (5)働き方改革の推進
★柔軟な働き方の普及・促進

<主なKPI>

- ・自主防災組織のカバー率：令和6年度に100%
- ・保育所等利用待機児童数：令和6年度に年度当初0人、年度途中0人
- ・香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数：令和6年度に102人
- ・女性リーダー育成に関する講座等の修了者数：5年間で150人
- ・「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数：5年間で200社

戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する

基本目標3 活力ある香川であり続けるための元気を創る

<数値目標>

県外観光客数：令和6年に9,900千人（平成30年：9,416千人）

<施策の基本的方向>

- (1)魅力ある地域づくり
- (2)農山漁村を元気に
- (3)交流人口の拡大

<主なKPI>

- ・地域密着型スポーツチームのシーズン総観客者数：5年間で500,000人
- ・ブランド農産物の生産量：令和6年度に39,800 t
- ・延宿泊者数：令和6年に4,362千人

基本目標4 人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る

<数値目標>

県と市町の連携施策数：5年間で5施策以上拡大（平成30年度：105施策）

<施策の基本的方向>

- (1)集約型都市構造の推進
- (2)広域連携の推進
- (3)地域拠点とネットワークづくり
★地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大

<主なKPI>

- ・立地適正化計画を作成する自治体数：令和6年度に8自治体
- ・主な公共交通機関利用者数：令和6年度に42,085千人
- ・県内で活動する地域おこし協力隊員数：令和6年度に41人

【参考】平成 27 年策定の人口ビジョンにおける将来推計

	出生・死亡【自然増減】	移動（転入、転出）【社会増減】
パターン① 《社人研準拠》 (移動一定程度収束)	平成 22(2010)年の傾向が継続	平成 17(2005)年～平成 22(2010)年の純移動率が平成 27(2015)年～平成 32(2020)年にかけて 0.5 倍に縮小、その後は一定
パターン② 《社人研準拠 ＋出生率上昇》	合計特殊出生率が上昇 令和 12(2030)年：1.8 程度 令和 22(2040)年：2.07 程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	平成 17(2005)年～平成 22(2010)年の純移動率が平成 27(2015)年～平成 32(2020)年にかけて 0.5 倍に縮小、その後は一定
パターン③ 《社人研準拠 ＋出生率上昇 ＋移動均衡》	合計特殊出生率が上昇 令和 12(2030)年：1.8 程度 令和 22(2040)年：2.07 程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	純移動率が平成 27(2015)年～令和 2(2020)年から均衡して推移すると仮定
パターン④ 《社人研準拠 ＋出生率上昇 ＋社会増》	合計特殊出生率が上昇 令和 12(2030)年：1.8 程度 令和 22(2040)年：2.07 程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	令和 5 年(2023)年に転入と転出(社会増減)が均衡、以降、社会増(1,000 人／年)

